

2025 年度事業報告書

一般社団法人 PHR 普及推進協議会

I. 事業期間

2024 年 10 月 1 日～2025 年 9 月 30 日

II. 事業報告

パーソナルヘルスレコード (PHR) の適正な普及推進のため情報交換・情報発信を行い、人々と社会の健康、安全のより一層の向上に寄与することを目的とし、国の PHR 普及推進の取り組みを踏まえつつ活動を行った。5 年目となる今年度も、PHR 業界発展のための礎となる PHR サービスの質の維持・向上と PHR データ流通ルールの策定について具体的な検討を進めた。

国の PHR 指針が「PHR サービス提供者による健診等情報の取扱いに関する基本的指針」(総務省、厚生労働省、経済産業省) として改定されたことを受け、PHR サービス事業協会と協議を行い、「PHR サービス提供に関わるガイドライン (第 4 版)」を改定・共同発出した。

「連携・交流委員会」の活動により、賛助会員は 2 社増の 49 社、特別会員は 5 団体増の 22 団体となった。また、「広報委員会」では、「PHR 普及推進フォーラム 2024 の開催」や広報コンテンツとして PHR 啓発漫画制作監修、座談会等を開催した。令和 6 年能登半島地震を契機に発足した「大規模災害発生時の PHR の役割に関する特別委員会」では石川県七尾市田鶴浜にて PHR 測定会を継続的に開催し仮設住宅での健康管理を支援している。一方公益財団法人 J K A 補助事業の採択を得て災害時に向けた PHR 管理アプリの開発を決定した。

III. 会議開催

以下の会議を開催した。

- ・ 理事会《5 回》: 2023 年 12 月 01 日、2024 年 1 月 24 日、3 月 19 日、5 月 08 日、8 月 26 日
- ・ ガイドライン策定特別委員会《4 回》: 2023 年 3 月 24 日、10 月 11 日、2024 年 1 月 30 日、4 月 24 日
- ・ 連携・交流委員会《12 回》: 2024 年 10 月 24 日、11 月 26 日、12 月 26 日、2025 年 1 月 23 日、2 月 23 日、3 月 27 日、4 月 24 日、5 月 21 日、6 月 25 日、7 月 31 日、8 月 28 日、9 月 25 日
広報委員会《12 回》: 2024 年 10 月 17 日、11 月 21 日、12 月 19 日、2025 年 1 月 16 日、2 月 27 日、3 月 21 日、4 月 17 日、5 月 16 日、6 月 19 日、7 月 16 日、8 月 21 日、9 月 18 日
- ・ 大規模災害発生時の PHR の役割に関する特別委員会《5 回》2024 年 11 月 21 日、2025 年 1 月 22 日、3 月 18 日、5 月 21 日、7 月 25 日

IV. 主な取り組み

① PHR ガイドライン策定事業の実施

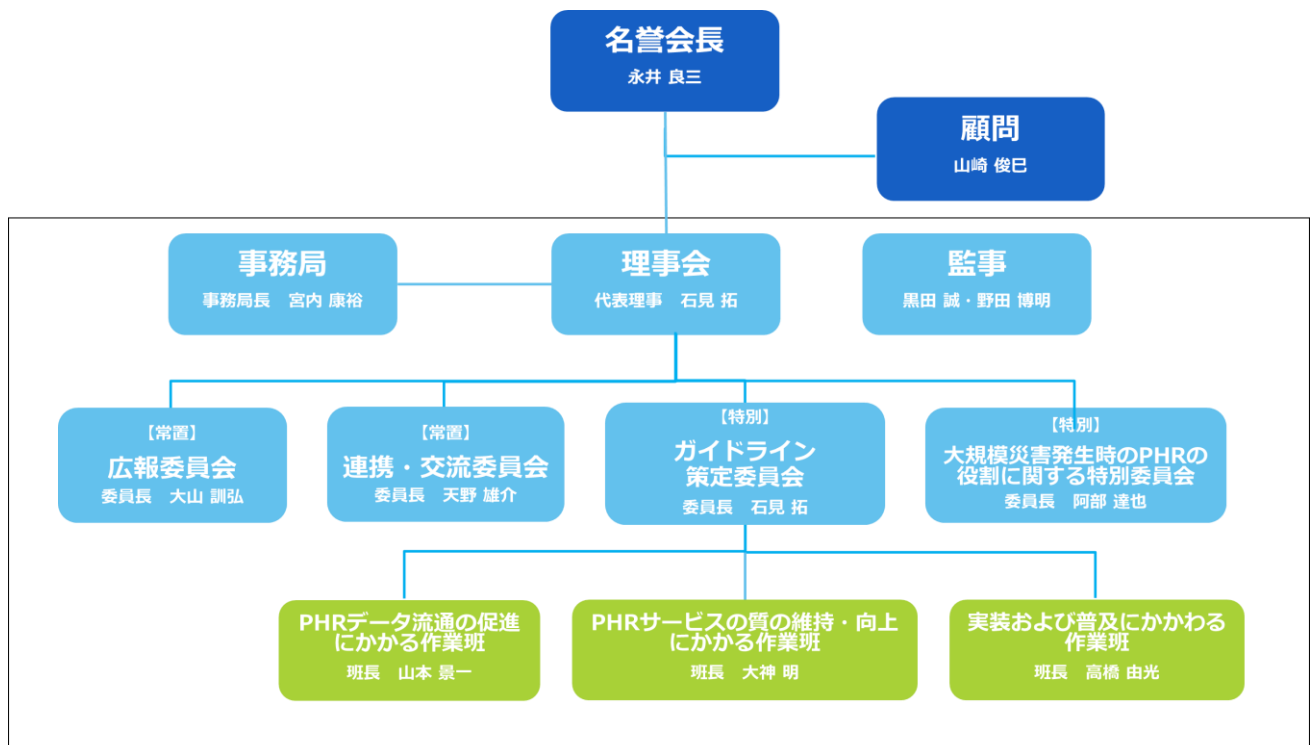
昨年度に引き続き、PHR の適正な普及推進に向けたルール整備の具体化として「PHR サービス提供に関わるガイドライン (第 4 版)」の更新を行った。アカデミア、専門家のみならず、民間事業者を巻き

込んだ具体的な議論を重ね、PHR サービス事業協会とも協議し、共同で公開、ガイドラインの説明会・記者発表も実施した。

合わせて、PHR サービスの普及と発展に重要な「PHR 標準データ交換規格」及び自治体において適切な PHR サービスの導入を行う一助となるよう「自治体向け PHR サービス自己チェックリスト」も追補として公開した。

社会実装フェーズへの移行に伴い「実装および普及にかかわる作業班」を立ち上げ、将来的な PHR サービスの評価についても検討を行った。作業班の構成としては以下である。

- ・ 作業班① PHR データ流通の促進にかかる作業班
- ・ 作業班② PHR サービスの質の維持・向上にかかる作業班
- ・ 作業班③ 実装および普及にかかわる作業班



② 賛助会員・特別会員の獲得

当社団のめざす PHR 普及の趣旨に賛同する民間企業への賛助会員の募集活動を行い、前期より 2 社多い 49 社（2025 年 9 月 30 日現在）が賛助会員となっている。

<賛助会員>

アストラゼネカ株式会社	MRT 株式会社
株式会社アルム	エムジーファクトリー株式会社
株式会社 EM システムズ	株式会社エムティーアイ
インターシステムズジャパン株式会社	エレコムヘルスケア株式会社
株式会社 Welby	沖電気工業株式会社
株式会社 Wellmira	オムロンヘルスケア株式会社
AI データ株式会社	キュアコード株式会社
NEC ソリューションイノベータ株式会社	公益財団法人京都高度技術研究所

クロスウェイ株式会社	日本マイクロソフト株式会社
KDDI 株式会社	
沢井製薬株式会社	PHC ホールディングス株式会社
株式会社三和製作所	PSP 株式会社
シミックホールディングス株式会社	合同会社 beyondS
株式会社スギ薬局	フクダ電子株式会社
セコム株式会社	フューチャー株式会社
医療法人社団 善仁会	ブラック・ダック・ソフトウェア合同会社
ソフトバンク株式会社	株式会社ベルシステム 24
株式会社 DUMSCO	株式会社ヘルステック研究所
武田薬品工業株式会社	みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社
TIS 株式会社	三井住友フィナンシャルグループ
TXP Medical 株式会社	メドピア株式会社
テルモ株式会社	株式会社ユーズテック
東京海上日動火災保険株式会社	株式会社ルネサンス
東和薬品株式会社	
有限責任監査法人トーマツ	(50 音順)
日本光電工業株式会社	
日本生命保険相互会社	

また、特別会員（自治体会員）として 22 団体が入会している。

<特別会員>

一般社団法人阿波あいネット	兵庫県
大阪府	フィンランド大使館商務部
門真市	前橋市
神奈川県	松本市
北九州市	三重県多気町
吉備中央町	三重県度会町
京都市	三重県明和町
京都府	米子市
神戸市	一般社団法人ライフインテリジェンスコンソーシアム
一般社団法人スマートシティ・インスティテュート	
デンマーク王国大使館	
東京都デジタルサービス局	(50 音順)
公益社団法人 日本医師会	

③ イベントの開催

PHR 普及推進フォーラム 2025 (2025 年 2 月 16 日)

主催：一般社団法人 PHR 普及推進協議会

後援：総務省、厚生労働省、経済産業省、デジタル庁、健康・医療戦略推進本部、日本医師会、日本医療情報学会、日本救急医学会、日本糖尿病学会、公益財団法人京都高度技術研究所 (ASTEM)、一般社団法人 NeXEHRs、PHR サービス事業協会、日本経済新聞社、読売新聞社関係省庁・PHR 関連機関・企業等を交えて、民間での PHR 利活用についての理念共有を図るために「PHR 普及推進フォーラム 2025 ～本人主体の健康・医療・介護 DX 実現に向けたグランドビジョンと民間／自治体 PHR サービスの役割～」を開催し、基調講演では、三浦明氏 (デジタル庁 国民向けサービスグループ次長／審議官)、神野正隆氏 (社会医療法人財団董仙会 恵寿総合病院 理事長補佐) が登壇し、それぞれ医療 DX および PHR の展望について講演した。また、松岡輝昌氏 (厚生労働省 健康・生活衛生局 健康課長)、阿部陽氏 (経済産業省 商務・サービスグループ ヘルスケア産業課 課長補佐)、八代将成氏 (総務省 情報流通行政局 地域通信振興課 デジタル経済推進室長) より各省庁の取組が紹介された。さらに、石見拓氏 (PHR 普及推進協議会代表理事／京都大学教授) から活動報告が行われ、上田琢磨氏 (日本生命保険相互会社 ヘルスケア事業部長)、清水教弘氏 (日本マイクロソフト株式会社 ヘルスケア統括本部 医療・製薬本部 本部長) からは民間事業者の最新の取組や展望が発表された。

続いて行われたパネルディスカッションでは、永井良三氏 (PHR 普及推進協議会名誉会長／自治医科大学 学長)、三浦明氏、神野正隆氏、長島公之氏 (日本医師会 常任理事)、清水教弘氏、堀口修治氏 (米子市 DX 推進監 部長)、本間雅江氏 (PHR 普及推進協議会理事／読売新聞東京本社イノベーション本部幹事) らが参加し、座長を務めた石見拓氏、堀潤氏 (ジャーナリスト) のもと、本人主体の健康・医療・介護 DX 実現に向けた展望と課題について活発な議論が行われた。

本フォーラムには、現地会場 110 名、オンライン 161 名の計 271 名が参加し、過去最多の参加者数を記録した。PHR を基盤とした「本人主体の健康・医療・介護 DX」を実現するための理念と実践を広く共有する機会となった。

PHR 座談会 (2024 年 8 月 26 日、2025 年 2 月 18 日)

主催：一般社団法人 PHR 普及推進協議会 広報委員会

PHR 座談会 第 3 回のテーマは「丹波篠山の事例から学ぶ 自治体が求める PHR サービス」で、石見拓 (PHR 普及推進協議会 代表理事／京都大学教授) が座長となり、片山覚 (丹波篠山市医師会 会長)、堂東美穂 (兵庫県丹波篠山市 保健福祉部健康課 課長)、阿部達也 (PHR 普及推進協議会 専務理事／ヘルステック研究所 代表取締役)、樺島広子 (東和薬品株式会社 デジタルヘルス企画推進室 課長)、吉田博人 (TIS 株式会社 デジタルイノベーション事業本部 エグゼクティブフェロー)、大山訓弘 (PHR 普及推進協議会 理事／日本マイクロソフト株式会社 業務執行役員) が参加した。

PHR 座談会 第 4 回のテーマは「マイナポータル×PHR が拓く、健康情報の新しい循環」で石見拓 (PHR 普及推進協議会 代表理事／京都大学教授) と三浦明 (デジタル庁 国民向けサービスグループ次長／審議官) が対談を行った。

c. PHR の社会実装に向けた事例勉強会（2025年6月18日）

主催：一般社団法人 PHR 普及推進協議会 連携・交流委員会

全国各地の自治体における PHR 利活用に関する取り組みについて、現場で推進している担当者の生の声をもって、情報共有を行うこと、また、現在進行中の課題について、産官学民から構成される PHR 普及推進協議会のメンバーにより、より深く、より広く、より長期の観点で解決策を議論することを目的として、「第 1 回 PHR の社会実装に向けた事例勉強会」を開催した。特別会員・賛助会員に対して、各々の取り組みを進める上での知見を得る機会とするとともに、一緒に取り組みを進める協業先を見つけることができるネットワークの場にもなっている。

第 1 回「PHR の社会実装に向けた事例勉強会」

日時： 2025年6月18日（月）15:00～17:00

場所： 日本マイクロソフト株式会社 品川本社およびオンライン（Teams）

主催： 一般社団法人 PHR 普及推進協議会 連携・交流委員会

参加人数： 対面 23 名、オンライン 21 名 合計 44 名

プログラム：

司会 天野 雄介

PHR 普及推進協議会 常務理事 / デロイトトーマツ リスクアドバイザー合同会社

挨拶 石見 拓

PHR 普及推進協議会 代表理事 / 京都大学

講演①：『PHR×地域×テクノロジー PHR が支えるみんなの予防と毎日の健康』

堀口 修治 様 米子市 DX 推進監（部長）

講演②：「医・行・民で作る地域共通デジタル診察券」

寺本 圭 先生 鳥取大学医学部付属病院 医療情報部 部長 / 鳥取大学 医学系研究科 医療情報学講座 准教授

挨拶 大山 訓弘

PHR 普及推進協議会 理事 / 日本マイクロソフト株式会社 業務執行役員

パブリックセクター事業本部 ヘルスケア統括本部長

大阪・関西万博登壇「PHR でつながる未来」（2025年6月24日）

大阪・関西万博の公式プログラム「フューチャーライフエクスペリエンス（FLE）」にて「PHR でつながる未来」をテーマに登壇した。本ステージは経済産業省主催「健康とウェルビーイングウィーク」の一環として実施され、PHR の可能性と活用事例を全国の取組や災害時支援を交えて発信した。

プレゼンテーションでは大山訓弘（理事／日本マイクロソフト株式会社）が PHR と先端技術の展望を紹介し、インタビューセッションでは阿部達也（専務理事／ヘルステック研究所）、平山敦士（大阪大学助教）、中村斗星（エムジーファクトリー）が能登地域での事例を報告した。

続いて行われたパネルディスカッションでは、石見拓（代表理事／京都大学教授）が座長を務め、難波美智代（シンクパール）、山口育子（COML）、丸井崇（TIS）、大山訓弘（日本マイクロソフト）が登壇し、

PHR の未来像と課題について議論した。当日は 40 名の一般客も参加し、PHR の認知を広める良い機会となった。

④ 大規模災害発生時の PHR の役割に関する取組み

令和 6 年度能登半島地震を契機に、災害時にむけた PHR の活用、弊社としての活動方針を理事中心にて議論し、以下の活動を実施した。

七尾市での PHR 測定会常設

田鶴浜体育館内に PHR 測定会場を常設し、現地スタッフ運営による PHR 測定会を実施し仮設住宅・近隣住民の健康管理に関する活動を PHR 活用にて実施した。また PHR 普及推進協議会関連医師の協力を得て、PHR 測定会参加住民へのオンラインでの健康相談を開始した。

PHR 測定会開催実績：2024 年 10 月 11 日,10 月 25 日,11 月 15 日,11 月 29 日,12 月 13 日,12 月 27 日,2025 年 1 月 10 日,1 月 24 日,2 月 7 日,2 月 21 日,3 月 7 日,3 月 21 日,4 月 11 日,4 月 25 日,5 月 9 日,5 月 23 日,6 月 13 日,6 月 27 日、7 月 11 日、7 月 25 日、8 月 8 日、8 月 22 日、9 月 12 日、9 月 26 日

本取組は、賛助会員より健康測定に関わる機器・AED の貸与、および [Yahoo!基金] 能登半島地震復旧・復興支援助成プログラムの助成を受けて実施。

災害用 PHR アプリ事業実施を決定（2025 年 5 月 23 日）

七尾市での PHR 測定会の取組みの中で災害時に活用できる PHR アプリの必要性を確認し、PHR 普及推進協議会として災害用 PHR の開発を決定した。

事業費用は、公益財団法人 J K A の補助事業より助成金を受けて実施。

⑤その他

会報誌（PHR 普及推進協議会通信：2 回）を発行し、最新情報や知見等の情報発信を行った。また、1 月には「賀詞交歓会」を開催し、会員間での情報共有やコミュニケーションの場を設けた。

PHR 啓発漫画

PHR をより身近に感じてもらうために PHR 啓発漫画を作成してきた。これまでに「生活習慣の改善に役立つ PHR」「緊急災害時で役立つ PHR（仮）」を制作し、PHR の利便性と重要性を視覚的かつ親しみやすく伝えてきた。

今年度は第 3 弾となる「PHR ネットワークで作り出す 健康・医療・介護 DX の近未来」を新たに作成し、各種イベントや講演会等において配布している。本啓発漫画は、PHR を基盤としたネットワーク活用の将来像を描くことで、社会における PHR の役割をより広く理解してもらうことを目的としている。

以上